

こちら特報部

自民党総裁選のテレビ討論で林方正官房長官が、靖国神社(東京都千代田区)に合祀されている第2次世界大戦のA級戦犯の分祀に前向きな姿勢を示した。国のために命をささげた多数の戦没者を祭る施設だが、かつて日本の軍国主義と結び付いた歴史を巡り、政治家の参拝は外交や政治の火種となり、近年は自衛隊との距離の近さも問われる。問題の本質はどこにあるのか。望ましい追悼のあり方とは。

(福岡範行、森本智之)

靖国「分祀」論

自民総裁選で候補者言及

9月28日、自民党総裁選の候補者5人が並んだフジテレビ番組。靖国神社への姿勢を問われた林氏は、極東国際軍事裁判(東京裁判)のA級戦犯の分祀について、「わだかまりなく手を合わせる」ことができる環境をつくるのは政治の責任の一つ」と述べた。茂木敏充前幹事長も「天皇陛下が手を合わせる」ことができない状況は変えていかないといい、「同調した」。

小泉進次郎農相や小林鷹之・元経済安全保障担当相

A級戦犯巡り問題に

打開策として浮上

ライバルと差別化?

分かれる意見 神社は明確に拒否

は、首相就任後の参拝継続を「適切に判断する」とした。高市早苗前経済安保相は、B級、C級戦犯に触れつつ「刑を執行され、日本国内でもう罪人ではない」と発言。番組後、記者団に「(A級戦犯の)分祀は考えていない」と述べた。

候補者間でも意見の隔たりが示された形だが、あらためて靖国神社はどういう場所か。明治天皇が1869年に創建し、陸海軍省が対象と判断した戦死者らを祭ってきた。現在の数は246万6千人余に上る。太平洋戦争終結後の1945年12月に連合国軍総司令部(GHQ)が国家と神社の分離を命じたことを受け、国の管理を離れ一宗教法人になった。78年には東条英機元首相らA級戦犯14人が合祀された。これを契機に、天皇陛下の参拝が途絶えたとされる。85年に中曽根康弘首相(当時)が初の「公式参拝」をする

と中国などが反発。外交問題化した。打開策の一つとして浮上したが、A級戦犯を別に祭る「分祀」だ。中曽根氏も公式参拝後に靖国神社に打診したが、神社側から拒まれた。神社が2004年に発表した見解によると、神霊からA級戦犯だけを分けることは信仰上できないとして、「仮にすべての御遺族が分祀に賛成されるようなことがあるとしても、靖国神社が分祀することはありえません」と断じている。

首相としての参拝には政教分離の問題も横たわる。小泉純一郎元首相の参拝を巡る訴訟では「宗教的活動に該当し、政教分離原則に反する」とする福岡地裁などの違憲判断が確定した。



朝日の中参拝する人々
8月15日、東京都千代田区の靖国神社で

市民はどう思っているのか。「こちら特報部」は2日、靖国神社近くで話を聞いた。茨城県ひたちなか市の医療機関職員の女性(58)は「一般の(兵士だった)人たちに『ご苦労さまでした』とお参りに来ている。上の人は、別がいい」と分祀を支持した。

一方、神戸市の大学生の女性(21)は「立場が違えど、国のために戦ったのは同じじゃないか」と分祀に反対し、海外には「日本はこういう考え方なんだと説明すればいい」と述べた。さいたま市の会社員橋本俊さん(38)は「ずっといいがみ合つのはやめた方がいいと思う」と首相参拝への反発緩和を願った。

新宿区の元会社員の男性(81)は「天皇陛下が参拝されないのは大変、残念」と嘆いた。憲法への自衛隊明記が実現しないことなど重ねながら「事なかれ主義だ。国民投票をして決めればいい」と訴えた。

こちら特報部

靖国神社に公式参拝した中曽根康弘首相=1985年8月15日



今回の林氏の発言については「長く林氏を取材して

なぜ分祀論は繰り返されるのか。政治ジャーナリストの泉宏氏は「靖国に参拝を続ける自民党保守派の中には、天皇陛下が参拝しないことに歯がゆい思いがある。何か方策はないかというところで、分祀に言及しているのだろう」とみる。

さらに象徴的なのは元陸上幕僚長の火箱芳文氏が23

中曽根政権以降も、A級戦犯の分祀を検討する動きは、自民党の中で浮かんでは消えてきた。元副総裁の高村正彦氏は昨年刊行した「冷戦後の日本外交」で、安倍晋三元首相の「超側近」から「分祀できないか」と相談を受けたことがあると明かした。側近の名前は示していないが、「安倍さんが生きていたら分祀ができたかもしれません」と綴っている。

靖国神社を巡っては近年、自衛隊との接近も指摘されている。2024年には元海将の大塚海夫氏が官司に就任した。同年には陸海の幹部自衛官らが集団参拝していた問題も浮上。公用車の使用が不適切だったとして陸自幹部らが処分されたが、私的な参拝と結論づけられた。

危うい自衛隊接近

台湾有事を想定 隊員戦死に「現実味」

分祀でも解決せず「新たな追悼施設を」

いまも「聖戦史観」

年、日本会議の機関紙「日本の息吹」に寄せた文章だ。「近い将来国を守るため戦死する自衛官が生起する可能性は否定できない」とした上で「靖国神社を国家の慰霊顕彰施設に復活し、一命を捧げた自衛官を(中略)祀れるようにする制度の構築が急がれる」と主張した。

元航空自衛官で軍事ジャーナリストの小西誠氏は「もしも時は自衛官を靖国に祭るよう求める意見は以前から幹部自衛官の中にあった」と述べる。現場の自衛官らにとっても靖国は「研修」などの名目で訪れる機会があるという。

「私も航空自衛隊生徒隊の時にいったことがある。防衛大学の生徒は有志の形で、神奈川県防大から行進しての参拝が続いている。ただこれまではいづれも表立った動きではなかった」と指摘する。

それが、近年は隠さなくなったように見えるという。「台湾有事を想定した南シフトなどにより自衛官の戦死が現実味を帯びていることが背景にあるのではない。戦前の日本と同

じ、軍事態勢づくりの一環だろう」と危ぶむ。靖国神社を巡る問題の本質はどこにあるのか。靖国の歴史に詳しい内田雅敏弁護士は分祀論について、「全く不毛だ。仮に分祀が実現しても靖国問題は解決しない」と切り捨てる。

靖国神社は戦死者を顕彰し、兵士の再生産を行う施設として機能してきた。戦争すれば必ず多くの兵士が死ぬ。国としてそれに対



小泉首相の靖国神社参拝をめぐる訴訟で横断幕を手に福岡地裁に入る原告団=2004年4月7日

応し兵士に納得して戦ってもらうための存在だった。いわば戦争に伴走してきた」

さらに「靖国問題の本質はいまも日本の近現代の戦争は全て正しかったという『聖戦史観』にある」と指摘する。そうした歴史観そのものを問題とし「A級戦犯の分祀によって解決できる問題ではない」と説く。

内田氏は「国によって戦争に駆り出された戦没者を国家が追悼する必要はある。新しい無宗教の施設をつくるべきだ」と提唱しつつ、こう警告する。「戦没者をたたえ、感謝するような場であってはだめだ。国のために戦死することが美化され、国や体制の責任があいまいにされてしまう。戦没者の政治利用につながる、現代の有事の際には再び戦争に駆り出されかねない」

デスクメモ

戦後60年の本紙特集で、沖縄戦で学徒隊の姉を亡くした男性は「靖国で英霊とされるのは屈辱」と危ぶんでいる。日本軍の軍属だった父を亡くした韓国女性も「父の霊魂はいまだ植民地支配を受けている」とも。祭られたくない遺族たちの「わたがかり」もまた解消されないままだ。(恭)

2025.10.3